

# DX戦略

2026-2028



ワクワクドキドキ  
みんなで変わる SOG DX

## 1 はじめに

1-1 社長メッセージ

1-2 DX戦略策定の背景

## 2 経営ビジョンとDXの方向性

## 3 現状の課題

## 4 DX戦略マップ

## 5 重点施策

## 6 推進体制とガバナンス

## 7 人財戦略

7-1 DX人財定義

7-2 DX人財育成

## 8 ロードマップ

## 9 KPI

## 「ともに未来へ——伝統と挑戦が生み出すDX変革」

当社は、これからの10年で大きく姿を変える必要があります。環境課題の解決に貢献する「環境解決企業」へと進化するためには、DXは欠かせない取り組みです。

私たちは約120年の歴史のなかで、地域との信頼関係や協調性、粘り強くやり抜く姿勢といった強みを育んできました。これらの価値は、急速な技術革新の時代においても、変革を支える大切な力となります。



代表取締役 取締役社長

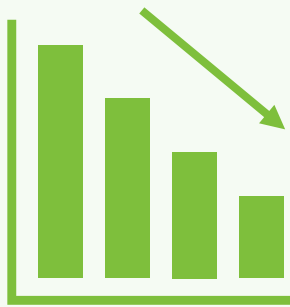
諸橋 央典

AIをはじめとするデジタル技術は、私たちの働き方やビジネスの前提を大きく変えようとしています。DXとは、仕事のやり方を見直し、新しい価値を生み出すきっかけであり、私たち自身が成長するための手段です。その中心にあるのは、皆さん一人ひとりの「好奇心」と「小さな挑戦」です。まずは、日々の業務の中で気になることを一つ改善してみる。AIを使ってみる。そんな小さな一歩が大きな変革へつながると信じています。小さなさざ波が大きいうねりとなって周囲を巻き込むように、皆さん一人ひとりの行動が未来を形づくる原動力となります。

SOC Vision 2035を見据えたこれからの挑戦は、必ず会社の未来につながります。私も皆さんと共に、DXを武器に新しい仕事と価値を生み出していきます。一緒に未来を切り拓いていきましょう。

# 1-2 DX戦略策定の背景

- 近年、企業を取り巻く環境はかつてないスピードで変化している。地政学リスクの高まりや市場の不確実性、人手不足の深刻化、脱炭素への対応など、事業運営を取り巻く前提が大きく揺らいでいる。
- DXを推進しないという選択は、現状維持ではなく、変化に適応できないリスクを受け入れることに他ならない。従来の費用対効果を前提とした投資判断だけではなく、実行しなければ将来の成長や存続に重大な影響を及ぼす投資があることを前提に進めていくことが重要。



## 人手不足による安定供給リスク

- 労働人口の減少に伴う採用難
- ベテランの定年退職
- 物流業界の人手不足



## デジタル技術の進展

- AI、IoT、クラウドなどの技術革新
- データ活用による意思決定の迅速化



## 他社のDX推進

- 他社のDX取組進展による相対的な競争力の低下

こうした環境の変化に柔軟に適応するために、単にデジタル技術を導入するだけではなく、企業文化や組織のあり方まで踏み込んだ抜本的な変革が必要

## 2 経営ビジョンとDXの方向性

- 「ワクワク ドキドキ みんなで変わる SOC DX」をスローガンに、SOC Vision 2035達成のため、以下方向性で取り組む。

### DXの方向性

#### 1. カーボンニュートラル・安定供給リスクへの対応

##### カーボンニュートラル対応

- ・ 環境負荷やコスト構造を可視化し迅速かつ柔軟な経営判断を可能に

##### 分散したデータの統合とサプライチェーン全体でのデータ活用

- ・ サプライチェーン全体の情報共有により需給調整やリスク対応力を強化
- ・ 統一されたデータ基盤と開発ルールのもと、個別最適に陥らないようシステム刷新を進める

#### 2. デジタル活用により「考える」仕事へシフトする

##### ゼロベースでの業務改革と「やめる決断」

- ・ 業務棚卸しを通じた価値を生まない業務の排除
- ・ 作業中心から思考中心の業務へのシフト

#### 3. 全社員参加型の変革

##### 全員参加型のチャレンジ文化の醸成

- ・ 世代を問わず誰もが挑戦できる環境づくり
- ・ デジタルアカデミー開講による全社的なDXリテラシーの向上

### 2035年のありたい姿

#### 目指す姿:存在感のある会社

- 1 徹底した**差別化・独自スタイル**によるチャレンジャーとしての存在感
- 2 時代の要請にこたえられる**環境解決企業**※
- 3 **脱炭素**への挑戦



※SOCの環境解決企業とは  
循環型社会・脱炭素社会の実現に向けて、環境問題に対する解決策(製品、ソリューション)を提供する企業

# 3 現状の課題

- 現状の課題点は以下の通り。

| 問題点                        | 概要   | 具体例  |
|----------------------------|--|--|
| <p>システムの現状把握ができていない</p>    | <p>会社全体の業務・システムの全体像を正確に把握できておらず、あるべき姿を描けない</p> | <p>全社の業務プロセスやシステム利用状況に関する情報が体系的・網羅的に整理されておらず、最適なシステム全体像を検討するための十分な可視化が確保できていない。</p>  |
| <p>非効率な間接業務</p>            | <p>サプライチェーン全体でデータ活用ができていない</p>                 | <p>部門・関係会社間でデータが分散管理されているため、サプライチェーン全体を通じた情報共有や分析の迅速化が難しく、需要変動等への対応力が十分に発揮しにくい状況となっている。</p>  |
|                            | <p>非効率な間接業務が残り、人手不足に対応できない</p>                 | <p>部門単位でデータが分断されていることにより、情報の集約や加工に時間を要し、全社的な分析や改善策の検討を迅速に進めにくい状況となっている。</p> <p>先進的な技術を活用した業務効率化の取り組みが十分に進展していない。</p>                           |
| <p>現場でのデジタルを使った変革が進まない</p> | <p>デジタル活用の発想不足と安定志向のため業務変革が進まない</p>            | <p>デジタル・DXに関する教育機会が不足していることでリテラシーが十分に向上せず、現場での課題をデジタルで解決する発想が生まれにくく、業務改革につながりにくい。</p> <p>安定志向が強く、新たな取り組みよりも従来の手法が優先される傾向があり、改革が進みにくい状況にある。</p> |

# 4 DX戦略マップ

- 「SOC Vision 2035」の実現に向け、DX戦略の4本柱として以下の施策を設定した。

SOC Vision 2035で目指す姿:「存在感のある会社」

DX方針:「データとデジタルの活用により、持続的成長と社会価値創出を実現する経営変革」

## 1. 全社システムの見直し

コスト削減と利便性を両立した  
全体最適の実現

- ✓ 現行システムを調査・棚卸し  
あるべき姿を検討
- ✓ サプライチェーンを見える化し  
安定供給と脱炭素を実現

## 2. 業務の高度化・効率化

最新技術を活用し仕事のやり方を  
ゼロベースで見直す

- ✓ AI・データを用いた業務変革
- ✓ スマートファクトリーの実現
- ✓ バックオフィス業務の効率化

## 3. DX人財の育成

「チェンジ&チャレンジ」  
を可能とする人財の創出

- ✓ DX人財像・スキルの定義
- ✓ デジタルアカデミーの開講
- ✓ 失敗から学ぶプロセスを評価

## 4. セキュリティ対策の高度化

DX推進を支える情報セキュリティ

- ✓ 情報セキュリティ管理の強化
- ✓ 認証取得による水準底上げ



# 5 重点施策

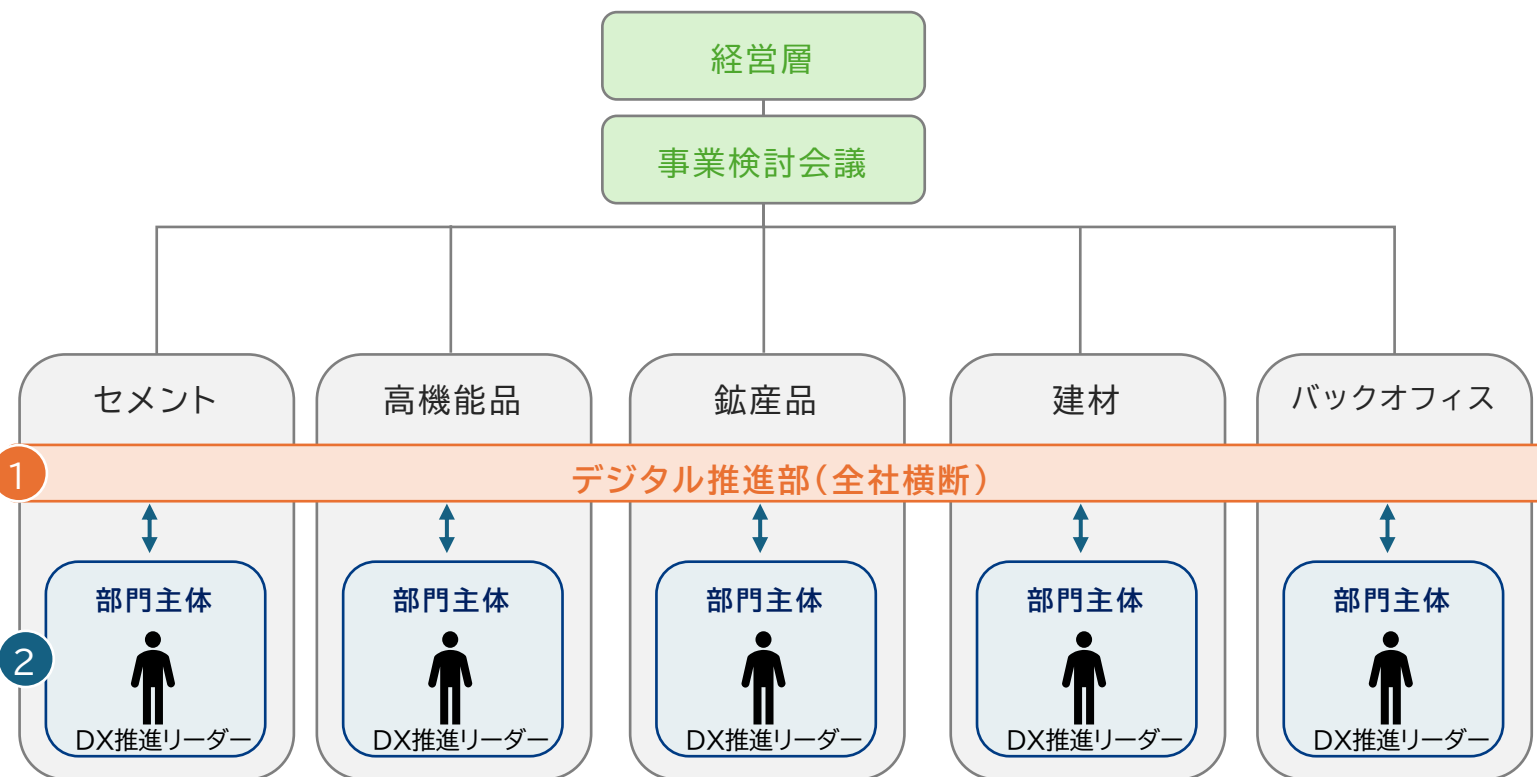
- DX推進における重点施策を定め、達成に必要な環境を整備。

|            | 概要                | 具体策例  |  |
|------------|-------------------|---|--|
| 全社共通       | カーボンニュートラル対応      | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷やコスト構造を可視化することで迅速かつ柔軟な経営判断を可能にし、カーボンニュートラル対応やESG経営におけるデータ活用を競争力の源泉とする。</li> </ul>        | CO2排出量把握の効率化                           |
|            | 基幹系システム・データ基盤の見直し | <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システムのデータ基盤を見直し、全体設計を最適化することで、経営戦略に即した効率的なシステム構築を推進する。</li> </ul>                           | 全社システム実態調査<br>人事システムの刷新計画              |
|            | バックオフィス業務の高度化     | <ul style="list-style-type: none"> <li>バックオフィス業務を見直し、AIの活用と業務標準化により、全社最適に資する業務効率と品質の向上を図る。</li> </ul>                               | AI活用による各種業務の効率化<br>在庫管理レベル向上のためのデジタル化  |
|            | DX人材育成            | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業成長を支える人材の能力向上とキャリア形成を体系的に支援し、DX推進に必要なデジタルスキルやマインドセットの定着を推進する。</li> </ul>                   | デジタルアカデミーの開講<br>生成AIなどのリテラシー教育         |
|            | セキュリティ対策          | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティに関する管理を強化。</li> <li>サプライチェーン上の脆弱性を排除し事業停止や重大な情報漏えいリスクを未然に防止。</li> </ul>              | 情報セキュリティポリシーの強化<br>経産省サプライチェーン評価制度認証取得 |
| セメント事業     | 生産・物流領域の最適化       | <ul style="list-style-type: none"> <li>生産・物流領域のデジタル化を基盤に、事業全体を可視化・一元管理し、需給バランスの最適化と運用効率の向上を図る。</li> </ul>                           | AIを用いた生産計画支援<br>物流情報共有システムの整備          |
|            | 製造現場の省人化          | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の社会動向を踏まえ、夜間業務を含む製造オペレーションを見直し、省人化による持続可能な生産体制の確立を図る。</li> </ul>                           | DCSのオンライン化・展開<br>在庫・保全・点検管理業務のAI活用     |
| 高機能品事業     | 製造工程の効率化と研究開発の高速化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>設備・品質データを取得・分析しAI・自動化技術を活用することで生産性向上と品質安定化を実現。生成AI等により技術知見を継承し、試作～量産のリードタイム短縮を図る。</li> </ul> | 工程品質・効率の即時把握<br>生成AIによる設計条件探索の高速化      |
| 鉱産品・建材・その他 | 既存業務の効率化・ナレッジの継承  | <ul style="list-style-type: none"> <li>筋肉質な事業経営に向け、定型業務の省人化、脱Excelの推進など徹底的に既存業務を見直す。</li> </ul>                                     | 定型業務の効率化(電子化など)<br>発注連絡・在庫確認の自動化       |



# 6 DX推進組織

- 2025年4月に設置したデジタル推進部は「①**全社横断**」で、方針・基盤・ガバナンスを担い、各現場は「②**部門主体**」で、部門推進者(DX推進リーダー)が主体となり現場主導でDX施策を実行。
- デジタル推進部は各セグメントに対し、助言・基盤管理等の支援を行い、現場密着型のDX推進を後押し。



## 事業検討会議

- DXに関する重要事項は事業検討会議に付議し、経営層が進捗を統括。
- KPIは年1回以上、事業検討会議において進捗を確認し、環境変化に応じて柔軟に見直す。

## ①デジタル推進部(全社横断)

- 全社戦略に基づき、バックオフィス領域を中心とした共通施策を企画・推進
- 各部門のDX推進リーダーと協力し現場のDX推進をサポート  
(例: 全社システム、ルールや標準化)

連携

## ②各現場(部門主体)

- DX推進リーダーが主体となり現場主導でDX施策を実行
- デジタル推進部と連携してDX推進を行う  
(例: 製造現場のデジタル化)

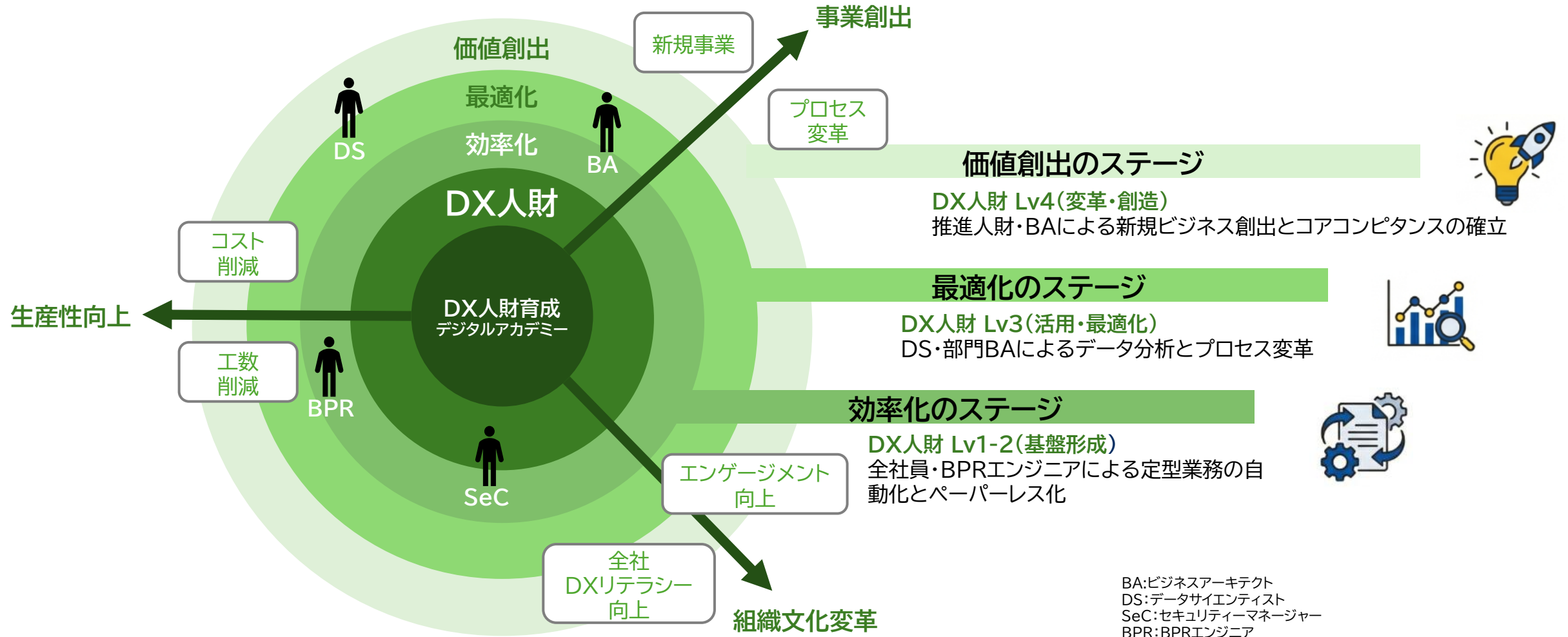
# 7-1 DX人財定義

- 組織全体がDXを実行できる環境を支える「経営・マネジメント」と、「DX推進人財」・「DX活用人財」・「DXリテラシー人財」の3階層で人財育成を行う。
- 新たに「デジタルアカデミー」を開設し、経済産業省のデジタルスキル標準に準拠した体系化された教育を実施。

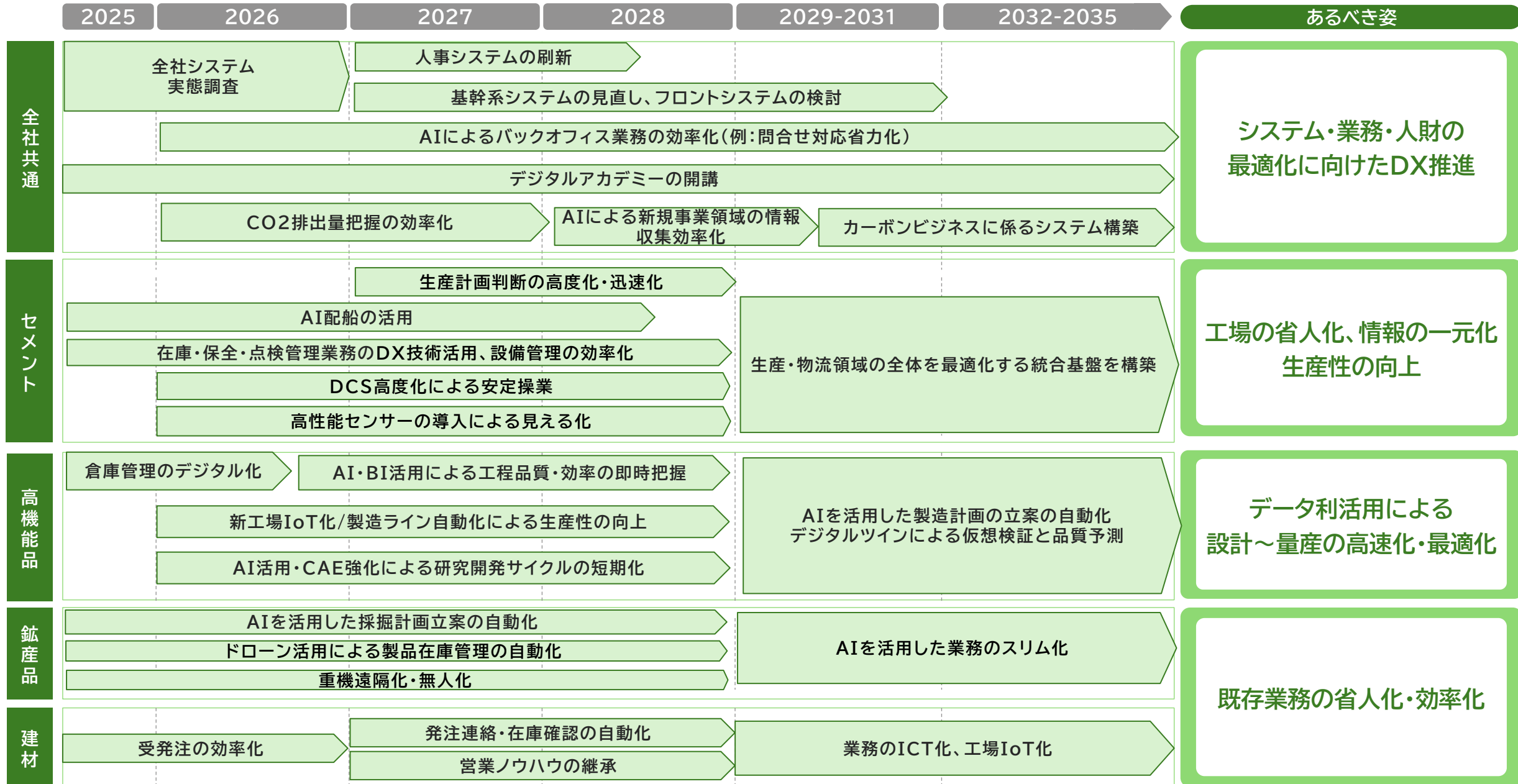


# 7-2 DX人財育成

- DX人財の輩出を「デジタルアカデミー」で中心から支え、DX人財を介して全事業領域へ変革を波及させる。
- 「効率化」から「価値創出」へと役割を拡大させる人財レベルと期待される成果を連動させる。



# 8 ロードマップ



- 2028年度達成指標を以下に掲げ、年1回以上達成度と妥当性を確認し、環境変化に応じた見直しを行う。
- DXの成果として、安定した供給体制の強化、迅速な意思決定、環境対応力の向上を実現し、事業競争力と企業価値を高めることで「**存在感のある会社**」を目指す。
- DXに関する新規投資額は3年で10億円を想定。

### 1. 全社システムの見直し

システム調査完了率  
**100%**

セメント工場への在庫管理システム  
**導入完了**

CO<sub>2</sub>排出量把握作業  
**時間半減**

人事系システム  
**統合完了**

### 2. 業務の高度化・効率化

請求書等郵送の電子化  
**2.4万件/年**

DX、AI活用による改善提案数  
**80件/年**

生成AIを1日10回以上利用する「定着層」  
**50%**

### 3. DX人財の育成

デジタルアカデミー開講件数  
**30講座**

情報処理技術者試験合格者数  
**160人**

レベル別育成人数  
**Lv1:610人**  
**Lv2:74人**  
**Lv3:15人**

### 4. セキュリティ対策の高度化

規程整備完了率  
**100%**

経産省サプライチェーン評価制度認証取得  
**★4(STANDARD)**

## 1. DX戦略の位置づけ

- 単なるデジタル技術の導入ではなく、将来にわたる成長と事業継続を支える「**経営変革**」と定義する。
- 人手不足、技術承継、脱炭素、競争環境の変化に対応するため、実行しないことがリスクと捉える。

## 2. DXの目指す姿

- データとデジタル技術を活用し、業務と企業文化を変革する。
- 安定供給力・環境対応力・事業競争力を高め、SOC Vision 2035の目標である「**存在感のある会社**」を目指す。

## 3. 推進体制と意思決定

- デジタル推進部による全社横断の統括と、各部門による現場主導の実行を両立する「**二層体制**」とする。
- DX投資は、従来のROIの観点に加え、不可避投資の観点も加え経営判断する。

## 4. 継続的な進化

- ロードマップとKPIに基づき、DXの進捗を定期的に評価し、改善を続ける。
- KPIは年1回以上、達成度と妥当性を確認し、環境変化に応じて柔軟に見直す。



ワクワクドキドキ  
みんなが変わる **SOC DX**





## 将来に関する記述等についての注意事項

- 本資料における将来の業績等は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものです。
- 実際の業績等はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、異なる可能性があります。

